



CONTENTS

所感	2
司法書士より	3
消費税の計算方法	4
相続税	5
役員給与	6
土地や建物を売ったとき	7

社会保険労務士より	8
年末調整の主な改正点について	9
税率税額からみた法人成り	10
湯ったり！寄ったり！	
行ってんべ！！	11
税務カレンダー	12

所 感

秋風が心地よく感じられる季節になりました。

10月には多くの企業にとって下期のスタートでもあり、来年度に向けた経営計画の見直しを行う時期でもあります。

物価や人件費の上昇など、経営環境は依然として不透明ですが、数字を正確に把握し、先を読む姿勢がより一層求められています。



2025年7月20日の参議院選挙で、自由民主党と公明党の与党連合が議席を失い、過半数を確保できず、参議院での与党多数が崩れました。当選女性議員数が過去最多となるなど、女性の政治参加の動きがやや活発化しました。

10月4日、自民党の総裁選が行われ、高市早苗氏が勝利したことで、日本初の女性首相誕生へ向けた動きが具体化していたところ、公明党が約30年にわたる連立を解消すると発表したため、自民党による安定政権は崩れ、日本維新の会、国民民主党といった少数等との連立内閣の発足の可能性が生まれてきました。

首相交代・与党間再編を通じて、政策の方向性(経済・安全保障・財政)に変更が起きる可能性があります。税制も変わる可能性があり、今後の動向には注目が必要です。



国際通貨基金(IMF)は、2025年の日本の実質GDP成長率を+1.1%と予測し、7月時点の0.7%予測から上方修正されています。一方、2026年は成長率が+0.6%程度に鈍化するとしています。

日本銀行の「展望レポート」では、2025年度の消費者物価上昇率(生鮮食品を除く)は2.5~3.0%、2026年度は1.5~2.0%と見込んでおり、成長については「緩やかな加速も想定されながら、海外経済や輸出・企業収益動向に留意が必要」としています。

賃金上昇や消費の改善が成長を下支えするという見方があり、今後の賃金上昇は依然進むと考えられます。

全体として、日本経済はわずかな改善傾向があるものの、物価高騰、輸出低迷、為替リスクなどで不安定要素が多く、今後も予断を許さない状況に思えます。

さて、年末調整の準備が少しずつ始まり、会計の現場も慌ただしさを増してまいります。

忙しさの中でも、今期を振り返り、次の一步を考える時間を大切にしていきたいものです。

当事務所では、皆さまの経営が実り多い秋を迎えられるよう、丁寧なサポートを心がけてまいります。



公認会計士・税理士 森 弘毅

法定相続情報証明制度の利用

今年はなかなか金木犀の香りがしてこないなあ、などと思っていましたが、いつの間にか歩いていても車の窓を開けて運転をしても、どこからともなく金木犀の香りがしてくるようになりました。どこで咲いているのだろうとキョロキョロしてみると、意外にも離れたところで咲いていたりして驚かされます。



さて、ある日、とある方が「戸籍謄本を集めたら金額がすごいことになってびっくりしました。」とおっしゃいながら、亡くなったお母様の出生から亡くなるまでの戸籍謄本等を持参してくださいました。相続登記手続きを依頼された方だったのですが、除籍謄本は1通あたり750円ですので、それを何通か揃えると確かにけっこうな金額になってしまいます。



現在は、本籍地の市町村役場でなくても、マイナンバーカードがあればどこでも戸籍謄本等が取得できるようになりました。被相続人の除籍謄本を取得する場合、相続人がマイナンバーカードを持っていれば取得できます。

この制度ができるまでは、本籍地で取得しなければならなかったため、遠方の場合は郵送で取り寄せるため時間がかかりました。代理で司法書士が取得することもありましたが、最近では相続人の方が皆さんご自身で取得されるケースが増えました。

登記に限らず、相続の手続きでは亡くなった方の出生から亡くなるまでの除籍謄本と相続人全員の戸籍謄本が必要です。もし、それぞれの相続手続きの機関ごとに除籍謄本等を取得しなければならないとしたら、それこそとんでもない金額になってしまうでしょう。たいていの機関では戸籍謄本一式をいったん預かった後、全部を返却してくれますが、中には返却してくれないところもあるようです。

そこでお薦めなのが、「法定相続情報証明制度」です。これは、相続人を法務局で証明してくれる制度です。被相続人の出生から亡くなるまでの除籍謄本等と相続人の戸籍謄本の一式、それから相続人一覧図を作成して提出すると、無料で「法定相続情報一覧図」という証明書を希望枚数発行してくれます。これを戸籍謄本の一式の代わりに金融機関等に提出すると、これまで各機関で個別にすべての除籍謄本等を確認していた作業が省け、手続きがスムーズに対応してもらえるようになりました。この制度が出来た当初は、認知度が低くて使えない機関もありましたが、いまはすっかり浸透してきましたので、ほぼどの機関でも使用できます。



法定相続情報証明制度は、預貯金の相続手続きだけでなく、公的年金の手続きや、保険会社への請求手続きなどにも幅広く使えますのでとても便利です。

ただし、一覧図の作成について、細かい決まり(たとえば、住所を先に記載しその後に生年月日を記載するなど、そんなの分かればどっちでもいいじゃないかと突っ込みたくなるような決まり)がありますので、作成の際はご注意ください。

司法書士 米澤 智子

消費税の計算方法 ～一般課税と簡易課税の違いは？～

消費税の納付税額は、売上にかかる消費税額から、仕入や経費にかかる消費税額を差し引いて算出します。納付税額の計算方法には一般課税(本則課税)と簡易課税の2種類があります。



① 一般課税(本則課税) : 実際の取引に基づいて計算

消費税の納付税額 = 売上にかかる消費税額 - 仕入・経費にかかる消費税額

一般課税(本則課税)の特徴は、取引の実態に基づいた正確な計算が可能であることや、仕入税額が売上税額を上回る場合還付申告が可能である点です。

② 簡易課税 : 業種ごとの「みなし仕入率」を使って計算

消費税の納付税額 = 売上にかかる消費税額 - (課税売上 × みなし仕入率)

※みなし仕入率は業種ごとに異なります

簡易課税は、実際の仕入や経費にかかる消費税額を使用せず、業種別の「みなし仕入率」に基づいて概算で仕入税額を算出する方式で、特徴としては前々年(基準期間)の課税売上高が 5,000 万円以下の事業者が対象であること、仕入税額が売上税額を上回る場合でも還付申告ができないことや、実際の取引内容によっては一般課税より不利になる場合もありますが、取引内容によっては有利となる場合があります。

簡易課税を適用するには「簡易課税制度選択届出書」を適用開始前の課税期間末までに提出が必要となります。その反対に簡易課税の適用をやめる際には「簡易課税制度選択不適用届出書」を、適用をやめる課税期間の前の課税期間末までに提出が必要となります。

簡易課税を一度選択すると、2 年間は継続適用が必要です。

一般課税(本則課税)と簡易課税のどちらを適用する方が有利であるのか、それぞれの計算方法によって比較計算を行い、課税期間開始前までに判断することが必要となってきます。

渡邊 奈央美

ちょっと一言



2025 年 10 月に日経平均株価が史上最高値を更新、公明党離脱で大幅下落といった日々のニュースで報じられる株価の上下動に、心が揺さぶられていませんか？私もまたその一人です。投資の神様と言われるウォーレン・バフェット氏は、「投資で成功するためには、IQ は必要ない。必要なのは、他の人が貪欲になっているときに恐れを抱き、他の人が恐れているときに貪欲になるという規律を身につけることだ」と語っています。株価というのは、常に投資家の感情を映し出します。熱狂的な高値では冷静さを保ち、市場が悲観に満ちた安値では勇気を持って行動する。この『感情のコントロール』こそが長期的な投資成功の鍵だそうです。着実に資産を築くために、自分にとって無理のない投資計画を立て、感情に流されず、ご自身の羅針盤(投資哲学)を信じて航海を続けましょう。

田部井 理恵

相続税と民法

～民法第900条の法定相続分～

相続分には、民法の規定による法定相続分(民法900)と、遺言によって指定される指定相続分(民法902)があります。相続分の指定が無い場合は法定相続分に従うことになります。相続税においても、法定相続分は適用税率の計算で使われます。以下に条文を引用します。



(法定相続分)

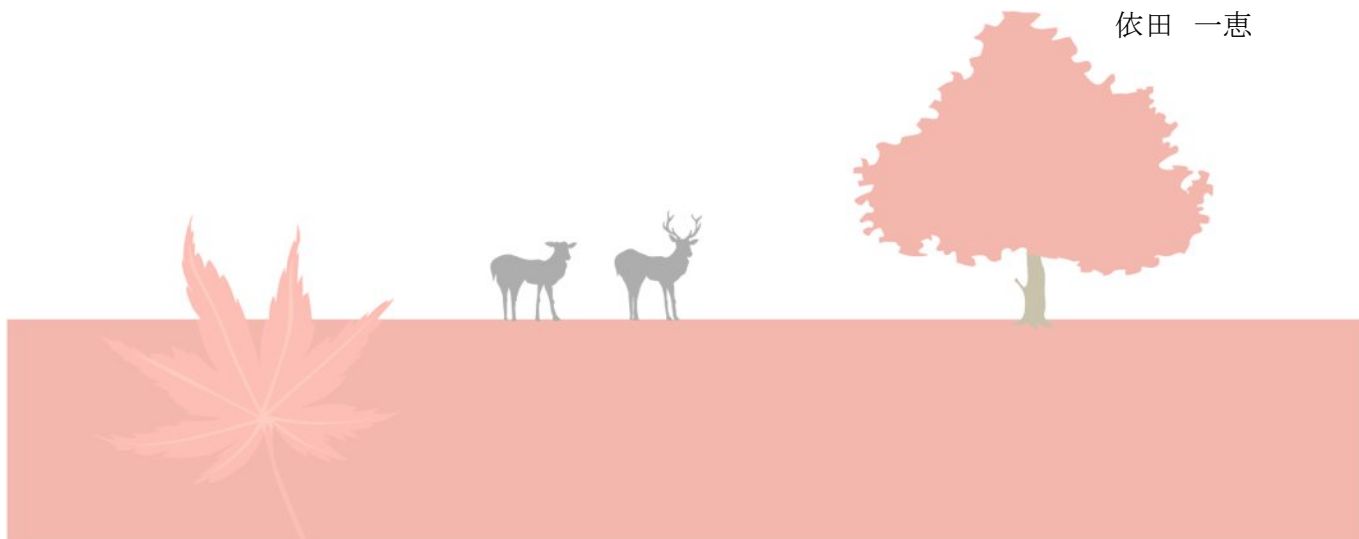
第九百条 同順位の相続人が数人あるときは、その相続分は、次の各号の定めるところによる。

- 一 子及び配偶者が相続人であるときは、子の相続分及び配偶者の相続分は、各二分の一とする。
- 二 配偶者及び直系尊属が相続人であるときは、配偶者の相続分は、三分の二とし、直系尊属の相続分は、三分の一とする。
- 三 配偶者及び兄弟姉妹が相続人であるときは、配偶者の相続分は、四分の三とし、兄弟姉妹の相続分は、四分の一とする。
- 四 子、直系尊属又は兄弟姉妹が数人あるときは、各自の相続分は、相等しいものとする。ただし、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の相続分の二分の一とする。

ところで、生命保険金の相続が問題になることがあります。保険契約において、契約者が死亡保険金の受取人を個人名で指定せず、「被保険者の『相続人』」と指定した場合はどうなるでしょうか。

この場合は、「特段の事情の無い限り、『相続人』という指定には、相続人が保険金を受け取るべき権利の割合を相続分の割合による旨の指定も含まれる」ことになるようです。つまり、相続人が複数存在しているとき、各相続人が民法上の法定相続分に応じて受け取ることが原則です。

依田 一恵



役員給与

税務上損金として認められる役員給与については、以下のいずれかに該当するもののみ損金算入が認められます。

① 定期同額給与

② 事前確定届出給与

③ 業績連動給与

損金算入可能な役員報酬	報酬の内容
① 定期同額給与	定期的に同額の給与を支給する一般的な役員報酬
② 事前確定届出給与	役員や会計参与への報酬を予め設定し、税務署へ届け出を出すことで人件費として支払う報酬
③ 業績連動給与	利益などの会社の業績を基礎として支給額を決定する報酬

役員報酬が経費として扱われるために

- ・役員報酬を高額に設定しすぎない
- ・決定した役員報酬の支払い時期や金額を届け出どおりにする
- ・株主総会の議事録を作成し保管しておく

などの点に注意が必要となります。

砂場 潤子

おすすめの一冊

『リーダーシップのベストセラー100冊』のポイントを
1冊にまとめてみた。



本書は、多くの名著の要点をランキング化しわかりやすく整理した一冊となっています。

特に「リーダーは完璧を目指すより、学び続ける姿勢が大切」という言葉が心に残りました。リーダーシップは特別な人だけのものではなく、日々の行動や考え方で誰でも身につけられる力だと感じました。

短時間で本質を学べる、実用的で刺激のある本です。

文 道：藤吉 豊
小川 真理子
出版社：日経BP

大谷 佳夫里

土地や建物を売ったとき

ひとくちに土地や建物といっても、その土地や建物を何の用に供していたかによって使える特別控除などが異なってきます。また、その年に売れたのが一筆の土地等なのか、複数個の土地等なのかによっても申告の考え方が異なる場合があるためひとくくりで説明できない部分もありますが、ここでは基本的なことについて説明していきたいと思います。

1 申告が必要となるのは

譲渡価格(売れた時の価格)(A)から(取得費+譲渡費用)(B)を引いたときに残りの金額(C)がプラスとなった場合、申告が必要となります。

$$\begin{array}{c} \text{A} \\ \text{譲渡価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{B} \\ \text{(取得費+譲渡費用)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{C} \\ \text{×××} \end{array}$$



* マイホームを売った場合は損失が生じていても他の所得と損益通算できるなどの特例があるのでこの限りではありません。

* 複数個の不動産を売ってプラスとマイナスの両方出ている様な場合、損益通算といってその中で差引ができるのでマイナスの部分も申告が必要となる場合もあります。

A 譲渡価額……契約書や領収書で確認。固定資産税の清算部分があればそれも含める

B 取得費………建物に関しては単純に買った時の価格ではないことに注意

建物は減価償却費を計算する必要が出てきます

譲渡費用……①仲介手数料、②測量費など土地や建物を売るために直接要した費用、③貸家の売却に際して支払った立退料、④建物を取り壊して土地を売ったときの取り壊し費用などです

2 不動産を売った時の所得の種類は

Cの所得を譲渡所得といいます。譲渡所得は分離課税といって、給与所得などの他の所得とは区分して別で計算されます。

3 特別控除

マイホームを売った、収用・交換をしたなど一定の要件を満たす場合には特別控除や軽減税率などが受けられます。

4 税額の計算

売った土地や建物の所有期間が、売った年の1月1日現在で5年を超えるかどうかにより、適用する税率が異なります。

《税率》	所有期間	区 分	所 得 税	住 民 税
	5 年を超える場合	長期譲渡所得	15%	5%
	5 年以下の場合	短期譲渡所得	30%	9%

注意 1: マイホームを売ったときには、税率を軽減する特例があります。

注意 2: 確定申告をする際には、復興特別所得税 2.1%の分を計算に入れて申告・納税することになります。

$$\text{譲渡価額} - (\text{取得費} + \text{譲渡費用}) - \text{特別控除} = \text{課税譲渡所得金額} \times \text{税率} = \text{譲渡所得税}$$

以上が土地や建物を売ったときの簡単な流れとなります。

川島 隆寛

19 歳以上 23 歳未満の方の社会保険の被扶養者認定における 年間収入要件の変更

令和 7 年度税制改正において、現下の厳しい人手不足の状況における就業調整対策の観点から、19 歳以上 23 歳未満の方への特定扶養控除の要件の見直し及び特定親族特別控除の創設が行われたところです。

これを踏まえ、社会保険の被扶養者としての届出にかかる者（以下「認定対象者」という。）が 19 歳以上 23 歳未満である場合の年間収入要件の取扱いが令和 7 年 10 月 1 日以降変わります。



認定対象者の収入要件

認定対象者（被保険者の配偶者を除く。）が 19 歳以上 23 歳未満※である場合は、現行の年間収入 130 万円未満が「年間収入 150 万円未満」に変わります。

なお、この「年間収入要件」以外の要件に変更はありません

<現行>

同居の場合	年間収入 130 万円未満（60 歳以上または障害者の場合は、年間収入 180 万円未満）および収入が扶養者（被保険者）の収入の半分未満
別居の場合	年間収入 130 万円未満（60 歳以上または障害者の場合は、年間収入 180 万円未満）および収入が扶養者（被保険者）からの仕送り額未満

※扶養認定日が属する年の 12 月 31 日時点の年齢で判定します。



19 歳以上 23 歳未満の被扶養者は税金に合わせて社会保険も 150 万円に引き上げになっているため、特に大学生などの学生を扶養する方にとってはメリットが大きいと思います。ちなみに、この制度の要件に学生はありませんので、学生以外の方も対象者は 130 万円未満から 150 万円未満に変更になります。

社会保険労務士 古川 弘樹

令和7年 年末調整の主な改正点について

2025 年分(令和 7 年分)の年末調整より、所得税関連の制度にいくつかの重要な変更があります。以下に主な改正点を簡潔にご案内いたしますので、年末調整事務のご準備にお役立てください。

【1】基礎控除・給与所得控除の引き上げ

基礎控除	従来の 48 万円 → 最大 95 万円 (所得に応じて段階的に変動)
給与所得控除	低額が 55 万円 → 65 万円 に引き上げ ⇒ 主に パート・アルバイト・低所得者層の税負担が軽減 されます。

【2】新たな控除「特定親族特別控除」の創設

19 歳以上 23 歳未満の親族を扶養している場合、最大 63 万円の控除が新設
⇒ 対象がいる従業員には、専用の申告書提出が必要です。

【3】扶養控除・勤労学生控除の所得要件が緩和

扶養や勤労学生の年間所得要件が「48 万円以下 → **58 万円以下**」に引き上げ
⇒ 扶養に入れられる親族の範囲が広がる可能性があります。

【4】注意点：2025 年の年末調整にだけ影響します

今回の改正は **2025 年 12 月支給分の年末調整からのみ適用**
⇒ 1～11 月分の源泉徴収は旧制度のままで計算され、年末で調整されます。

【5】事務担当者様へのお願い（事前準備）

- ☑ 新様式の申告書（控除申告書など）への対応
- ☑ 扶養家族や所得見込み額の確認を従業員へ案内
- ☑ 社内システム・給与ソフトの更新確認
- ☑ 必要に応じて、当事務所までご相談ください

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。



藤生 将太郎

法人成り

個人事業主が法人成りをする理由としては、いくつかあるが、最大の理由は、経営者と当該法人企業を通して、租税負担が最小になると考えられるからである。

【個人事業主の場合】

$$\text{収入金額} - \text{必要経費} = \text{所得金額}$$

必要経費の範囲は事業と直接関係があるものに限られ、家事関連費は経費性が問われる。また所得税と住民税を合算して最高 55%を超える累進課税率が課せられる。

【法人の場合】

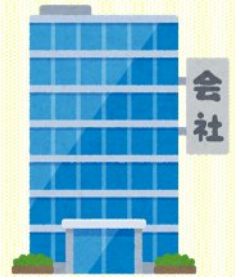
$$\text{益金} - \text{損金} = \text{所得金額}$$

法人成りの最大のメリットは、一つの事業体が稼得する所得を、その法人とオーナーに分割して累進課税率の適用を回避し、その法人とオーナーの所得税額の総額を最小化することができる。

但しオーナーの役員報酬については事前に定める必要がある。

また、オーナーの家族を役員や従業員にすることにより、相当な給与を支給することもできる。

法人成りは、所得課税の上でメリットがあるばかりでなく、個人時代に所有していた財産をその法人に移しておけば(もっともその段階で譲渡所得課税が生じることもある)、相続税についても、通常、財産を直接所有している場合の評価額よりも、その法人の株式または出資の評価額の方が低いから、相続税対策としても活用できる。



おすすめの1冊

知らなかったでは済まされない 経済の話

「経済」と聞いただけで、ウツツ、嫌だ、難しそう、どうせ聞いてもわからない、と思っている人、たくさんいますよね？会計事務所に勤務している私もその一人です。なんとなくわかっている様なつもりでも、きちんと向き合うとはっきり答える自信がありません。

そんな、「よくわからない」ことをこの本は出版社に勤めているまだ若い翔太さんと喫茶店で出会った 70 代の経済学者の井堀教授が会話を通して教えてくれます。

もしもあなたが〇〇大臣だったら・・・という仮定のもと、翔太くんが疑問に思ったことを井堀教授に投げかけ、答えてくれます。経済学を学問として学んでない私たちの目線で翔太くんの疑問が生まれてくるので、「私もそれ、知りたい！」というようなことが読める本です。

例えば身近なところでは、景気の話、消費税のコーナーで、消費税をなぜ簡単に引き下げることができないのか、(もしもあなたが財務大臣だったら、という体で)解説されています。政治家たちは選挙があるたびに消費税減税を連呼しています。それでも、いまだに消費税減税は実現されていません。なぜでしょう？あなたはどのように考えますか？



著者：井堀 利宏
出版社：高橋書店

相澤 順子

湯ったり！寄ったり！行ってんべ！！

草津温泉

「地蔵の湯・白旗の湯」

【地蔵の湯】

湯畑から案内板に従って、狭い路地を5～6分登ったところにあります。湯元はすぐ隣の「地蔵源泉」です。

小さな湯畑を持ち「地蔵堂」が建っています。脇には「足湯」があります。浴舎は新しく大きな建物で、木

造のロッジ風の作りとなっています。脱衣場は浴室内にあり、昔風の雰囲気が出ています。浴槽は4人～5人ぐらいいは入れる長方形のシンプルな作りです。

お湯は青みがかった透明のお湯でしたが、時間によっては薄白濁なる時もあるそうです。温度は草津温泉のイメージからすると、ビリビリ熱いのですが、意外と適温でした。草津温泉の優しいお湯を堪能することができました。

100mぐらい離れたところにある、同じ共同浴場の「煮川の湯」と比較すると、あまり特色がないように感じられますが、お互いに、すぐ近くにあるということですので、2ヶ所を巡ってみて下さい。



【白旗の湯】

草津温泉の中心地、湯畑の前にあります。

「白旗の湯」は、最も質の良いとされる白旗源泉を引湯しています。白濁の湯が温泉情緒を盛り上げてくれます。木造建築の吹き抜け構造で、わりあいと大きく感じます。熱めの湯とぬる湯と2つの浴槽があります。雰囲気としては最高の浴場ですが、いつもお客さんが多く、時間帯を選んでみて下さい。

(R3年4月号 再掲)

森 富夫

● 地蔵の湯 ●

営業時間：8：00～22：00

料 金：無料

休 館 日：無休

泉 質：酸性・含硫黄－アルミニウム－硫酸塩・塩化物温泉 PH値：2.0

効 能：慢性皮膚病・動脈硬化症・切り傷・婦人病

駐 車 場：大滝の湯駐車場他 湯畑前駐車場を利用してください

T E L：なし

● 白旗の湯 ●

営業時間：5：00～23：00

料 金：無料

休 館 日：無休

泉 質：白旗源泉・酸性含硫黄・アルミニウム硫酸塩 PH2.1

効 能：神経痛・筋肉痛・関節痛・冷え性・切り傷

駐 車 場：大滝の湯駐車場他 町内の駐車場を利用してください

T E L：なし



税務・労務カレンダー

	税務	労務
11月	☐ 10月分源泉徴収税額・住民税の特別徴収税額の納付 11月10日(月)まで ☐ 所得税の予定納税額の減額申請期限 11月17日(月)まで ☐ 9月決算法人の確定申告と納税 ☐ 3月決算法人の中間(予定)申告と納税 ☐ 所得税予定納税額の納付第2期分 12月1日(月)まで	☐ 10月分の社会保険料の口座振替日 12月1日(月) 

- ・年末調整の準備を始めましょう。書類へのマイナンバーの記載が必要になり、混乱が予想されます。従業員への通知、書類の配布を進めましょう。
- ・年末商戦でパート・アルバイトが必要な企業は早めに確保・補充を済ませましょう。
- ・年賀状・カレンダー・歳暮の手配などの準備を始めましょう。

12月	☐ 11月分源泉徴収税額・住民税の特別徴収税額の納付 12月10日(水)まで ☐ 固定資産税4第期分の納付 12月中 ※市町村により異なりますので注意しましょう ☐ 10月決算法人の確定申告 ☐ 4月決算法人の中間(予定)申告と納税 12月31日(水)まで ☐ 年末調整の実施 本年最後の給与の支払をする時	☐ 11月分の社会保険料の口座振替日 12月31日(水) ☐ 賞与支払届の提出 賞与支払日から5日以内 
-----	--	---

- ・年末は渋滞が発生しますので、配送担当者やマイカー通勤者に安全運転を呼びかけましょう。
- ・大掃除を実施する企業では、早めにスケジュールを決めて手配を進めましょう。
- ・年末年始の挨拶回り、年末年始休暇中の対応の役割分担を行いましょう。

1月	☐ 12月分源泉徴収税額・住民税の特別徴収税額の納付 1月12日(月)まで ☐ 源泉所得税の納期の特例分納付期限 1月20日(火)まで ☐ 11月決算法人の確定申告 ☐ 5月決算法人の中間(予定)申告と納税 ☐ 給与支払報告書の提出 ※期限の早い市町村があるので注意しましょう ☐ 固定資産税の償却資産に関する申告書の提出 2月2日(月)まで	☐ 12月分の社会保険料の口座振替日 2月2日(月) 
----	--	---

- ・受け取った年賀状は住所録等と突き合わせ、住所、役職などに変更がないかをチェックしましょう。
- ・年末調整の結果による過不足税額の精算や年末商戦用に仕入れた商品などの支払いが重なることが多いので資金繰りを確認しましょう。

